



ダイヤルアップ接続サービス契約約款

平成31年2月1日

株式会社 STNet

目 次

第1章 総 則

第 1 条	約款の適用	1
第 2 条	約款の変更	1
第 3 条	用語の定義	1

第2章 ダイヤルアップ接続サービスの種類等

第 4 条	ダイヤルアップ接続サービスの種類等	2
-------	-------------------	---

第3章 ダイヤルアップ接続サービスの提供区域等

第 5 条	ダイヤルアップ接続サービスの提供区域	2
第 6 条	ダイヤルアップ接続サービスの提供範囲等	2

第4章 契 約

第 7 条	契約の単位	3
第 8 条	ダイヤルアップ接続申込みの方法など	3
第 9 条	ダイヤルアップ接続申込みの承諾	3
第10条	提供開始日	3
第11条	最低利用期間	3
第12条	種別等の変更	3
第13条	その他の契約内容の変更	4
第14条	利用の一時中断	4
第15条	ダイヤルアップ接続サービス利用権の譲渡禁止	4
第16条	ダイヤルアップ接続サービス契約者が行う ダイヤルアップ接続サービス契約の解約	4
第16条の2	初期契約解除	4
第17条	当社が行うダイヤルアップ接続サービス契約の解約	4
第18条	ダイヤルアップ接続サービスの提供が できなくなった場合の措置	5
第19条	その他の提供条件	5

第5章 付加機能の提供等

第20条	付加機能の提供	5
第21条	付加機能の利用の一時中断	5
第22条	付加機能の廃止	6

第6章 回線相互接続

第23条	当社又は他社の電気通信回線との接続	6
第24条	相互接続点の所在場所の変更	6

第7章 利用中止等

第25条	利用中止	6
第26条	利用停止	7
第27条	サービスの廃止	7

第8章 通信

第28条	通信利用の制限等	7
------	----------	---

第9章 料金等

第29条	料金及び工事等に関する費用	8
第30条	利用料金の支払義務	8
第31条	手続きに関する料金の支払義務	9
第32条	債権の譲渡	9
第33条	提携事業者にかかる債権の譲受等	9
第34条	料金の計算方法等	9
第35条	割増金	9
第36条	遅延損害金	9

第10章 保守

第37条	契約者の維持責任	10
第38条	契約者の切分責任	10
第39条	修理又は復旧の順位	10

第11章 損害賠償

第40条	責任の制限	11
第41条	免責	11

第12章 雑則

第42条	承諾の限界	12
第43条	利用に係る契約者の義務	12
第44条	契約者以外の者の利用に係る義務	12
第45条	ユーザID及びパスワードの管理	13
第46条	設置場所の提供等	13
第47条	契約者の氏名等の通知	13
第48条	提携事業者等からの通知	13
第49条	契約者に係る情報の利用	13
第50条	提携事業者等のサービスに係る料金等の回収代行	14
第51条	提携事業者等によるサービスに係る料金等の回収代行	14
第52条	法令に規定する事項	14

第13章 附帯サービス

第53条	附帯サービス	14
------	--------	----

別記	1 5	
1	ダイヤルアップ接続サービスの提供区域	1 6
2	契約者の地位の継承	1 6
3	契約者の氏名等の変更	1 6
4	新聞社等の基準	1 6
5	電気通信設備の設置場所の提供等	1 6
6	自営端末設備の接続	1 7
7	自営端末設備に異常がある場合等の検査	1 7
8	自営電気通信設備の接続	1 7
9	自営電気通信設備に異常がある場合等の検査	1 8
10	当社の維持責任	1 8
11	ダイヤルアップ接続サービスにおける禁止事項	1 8
12	管轄裁判所	1 9
13	情報提供	1 9
14	提携事業者	1 9
15	マカフィーセキュリティサービス	1 9
16	料金請求書等の発行	1 9
17	支払い証明書等の発行	2 0
料金表	2 1	
通則	2 2	
第1表 料金	2 4	
第2表 事務手数料等	3 0	
第3表 付帯サービスに関する料金	3 1	
附則	3 2	

第1章 総則

(約款の適用)

第1条 当社は、このダイヤルアップ接続サービス契約約款（料金表を含みます。以下「約款」といいます。）を定め、これによりダイヤルアップ接続サービス（当社がこの約款以外の契約約款及び料金表を定め、それにより提供するものを除きます。）を提供します。

（注）本条のほか、当社は、ダイヤルアップ接続サービスに附帯するサービスをこの約款により提供します。

(約款の変更)

第2条 当社は、この約款を変更することがあります。この場合には、料金その他の提供条件は、変更後の約款によります。

(用語の定義)

第3条 この約款においては、次の用語はそれぞれ次の意味で使用します。

用語	用語の意味
1 電気通信設備	電気通信を行うための機械、器具、線路その他の電气的設備
2 電気通信サービス	電気通信設備を使用して他人の通信を媒介すること、その他電気通信設備を他人の通信の用に供すること
3 ダイヤルアップ接続ネットワーク	主としてデータ通信の用に供することを目的としてインターネットプロトコルにより符号、音響又は映像の伝送交換を行うために当社が設置する電気通信回線設備（送信の場所と受信の場所との間を接続する伝送路設備及びこれと一体として設置される交換設備並びにこれらの附属設備をいいます。以下同じとします。）
4 ダイヤルアップ接続サービス	ダイヤルアップ接続ネットワーク網を使用して行う電気通信サービス
5 ダイヤルアップ接続サービス取扱局	電気通信設備を設置し、それによりダイヤルアップ接続サービスに関する業務を行う当社及び提携事業者の事業所
6 ダイヤルアップ接続サービス取扱所	(1) ダイヤルアップ接続サービスに関する契約事務を行う当社の事務所 (2) 当社の委託によりダイヤルアップ接続サービスに関する契約事務を行う者の事務所
7 取扱局交換設備	ダイヤルアップ接続サービス取扱局に設置される交換設備（その交換設備に接続される設備等を含みます。）
8 ダイヤルアップ接続サービス契約	当社からダイヤルアップ接続サービスの提供を受けるための契約
9 ダイヤルアップ接続申し込み	ダイヤルアップ接続サービス契約の申込み
10 申込者	ダイヤルアップ接続サービス契約の申込みをした者
11 ダイヤルアップ接続サービス契約者	当社とダイヤルアップ接続サービス契約を締結している者
12 初期契約解除	当社から送付する契約内容通知書面の受領から一定の期間、ダイヤルアップ接続サービス契約者からの請求により、当社の合意なくダイヤルアップ接続サービス契約者の都合のみにより契約解除できること
13 ダイヤルアップ回線	ダイヤルアップアクセスポイントに接続するための電気通信回線
14 ダイヤルアップアクセスポイント	ダイヤルアップ回線からダイヤルアップ接続サービスを利用するために当社又は当社が別に定める事業者が設置する電気通信設備

15	ダイヤルアップ接続 I D	ダイヤルアップ接続サービス契約者がダイヤルアップ回線を利用してダイヤルアップ接続サービスを利用するために当社がダイヤルアップ接続契約者に割り当てるユーザ I D
16	相互接続点	当社と当社以外の電気通信事業者（電気通信事業法（昭和 59 年法律第 86 号。以下「事業法」といいます。）第 9 条の登録を受けた者又は事業法第 16 条の届出をした者をいいます。以下同じとします。）との間の相互接続協定（当社が当社以外の電気通信事業者との間で電気通信設備の接続に関し締結した協定をいいます。以下同じとします。）に基づく接続に係る電気通信設備の接続点
17	端末設備	ダイヤルアップ回線の一端に直接又は間接的に接続される電気通信設備であって、1 の部分の設置場所が他の部分の設置場所と同一の構内（これに準ずる区域内を含みます。）又は同一の建物内にあるもの
18	自営端末設備	ダイヤルアップ接続サービス契約者が設置する端末設備
19	自営電気通信設備	電気通信事業者以外の者が設置する電気通信設備であって、端末設備以外のもの
20	技術基準等	端末設備等規則（昭和 60 年郵政省令第 31 号）及び別表に定めるダイヤルアップ接続サービスにおける基本的な技術的事項
21	提携事業者	当社がダイヤルアップ接続サービスを遂行するにあたり業務提携している事業者
22	協定事業者	当社と相互接続協定を締結している電気通信事業者
23	ホームページ開設	ダイヤルアップ接続サービス契約者がホームページを使用してダイヤルアップ接続サービス取扱局に設置する情報蓄積装置により情報の蓄積又は公開等を行うこと
24	電子メール	メールアドレスを利用してダイヤルアップ接続サービス取扱局に設置する情報蓄積装置により通信の情報の蓄積又は読み出し等を行うこと
25	消費税相当額	消費税法（昭和 63 年法律第 108 号）及び同法に関する法令の規定に基づき課税される消費税の額並びに地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）及び同法に関する法令の規定に基づき課税される地方消費税の額

第 2 章 ダイヤルアップ接続サービスの種類等

（ダイヤルアップ接続サービスの種類等）

第 4 条 ダイヤルアップ接続サービスには、次の種類があります。

種 類	内 容
ダイヤルアップ接続サービス	ダイヤルアップ接続ネット網を使用して行う電気通信サービス

2 ダイヤルアップ接続サービスには、料金表に規定する種別があります。

第 3 章 ダイヤルアップ接続サービスの提供区域等

（ダイヤルアップ接続サービスの提供区域）

第 5 条 当社のダイヤルアップ接続サービスは、別記 1 に定める提供区域において提供します。

（ダイヤルアップ接続サービスの提供範囲等）

第 6 条 当社は、ダイヤルアップ接続サービスを本邦内に限り提供します。

2 当社が提供するダイヤルアップ接続サービスの範囲は、ダイヤルアップアクセスポイントから相互

接続点までとします。この場合において、当社は、そのダイヤルアップアクセスポイントおよび相互接続点を介して接続している電気通信設備に係る通信の品質を保証しません。

第4章 契 約

(契約の単位)

第7条 当社は、1のダイヤルアップ接続IDごとに1のダイヤルアップ接続サービス契約を締結します。この場合、ダイヤルアップ接続サービス契約者は、1のダイヤルアップ接続サービス契約につき1人に限ります。

(ダイヤルアップ接続申込みの方法など)

第8条 ダイヤルアップ接続申込みをするときは、次に掲げる事項について、当社所定の契約申込書等に記載し、ダイヤルアップ接続サービス取扱所に提出していただきます。

(1) ダイヤルアップ接続サービスの種別等

(2) その他ダイヤルアップ接続申込みの内容を特定するための事項

2 ダイヤルアップ接続サービスの利用にあたっては、当社または当社が別に定める電気通信事業者のダイヤルアップ回線にかかる契約が必要となります。

(ダイヤルアップ接続申込みの承諾)

第9条 ダイヤルアップ接続サービス契約は、ダイヤルアップ接続申込みに対して当社が承諾したときに成立します。

2 当社は、次のいずれかの場合には、その申込みを承諾しないことがあります。

(1) ダイヤルアップ接続サービスを提供することが技術上又は経済上著しく困難なとき。

(2) 申込者がダイヤルアップ接続サービスの料金等の支払いを現に怠り、又は怠るおそれがあると当社が判断したとき。

(3) ダイヤルアップ接続サービス契約の申込みをした者が、ダイヤルアップ接続サービスの利用を停止されている、又はダイヤルアップ接続サービス契約の解約を受けたことがあるとき。

(4) 契約申込書に虚偽の事実を記載したことが判明したとき。

(5) 第43条（利用に係る契約者の義務）の規定に違反するおそれがあるとき。

(6) その他ダイヤルアップ接続サービスに関する当社の業務の遂行上支障があるとき、又はそのおそれがあると当社が判断したとき。

(提供開始日)

第10条 ダイヤルアップ接続申込みに基づき、当社が当該ダイヤルアップ接続サービスの工事を完了した日をダイヤルアップ接続サービスの提供を開始した日とします。

(最低利用期間)

第11条 ダイヤルアップ接続サービスには、料金表の定めるところにより最低利用期間があります。

2 ダイヤルアップ接続サービス契約者は、前項の期間内にダイヤルアップ接続サービス契約の解約があった場合は、当社が定める期日までに料金表に規定する額を一括して支払っていただきます。

ただし、第18条（ダイヤルアップ接続サービスの提供ができなくなった場合の措置）第1項の規定によりダイヤルアップ接続サービス契約が解約になるときは、この限りではありません。

(種別等の変更)

第12条 ダイヤルアップ接続サービス契約者は、当社に対し、当社が別に定めるところによりダイヤ

ルアップ接続サービスの種別等の変更を請求することができます。

- 2 当社は、前項の請求があったときは、第9条（ダイヤルアップ接続申込みの承諾）の規定に準じて取り扱います。

（その他の契約内容の変更）

第13条 当社は、ダイヤルアップ接続サービス契約者から請求があったとき（別記2及び別記3に定める変更を含みます。）は、第8条（ダイヤルアップ接続申込みの方法など）第1項第2号に規定する契約内容の変更を行います。

- 2 当社は、前項の請求があったときは、第9条（ダイヤルアップ接続申込みの承諾）の規定に準じて取り扱います。

（利用の一時中断）

第14条 当社は、ダイヤルアップ接続サービス契約者から請求があったときにおいて、当社のダイヤルアップ接続サービスの利用に支障をきたすと当社が認めた場合は、ダイヤルアップ接続サービスの利用の一時中断（そのダイヤルアップ接続サービス契約に係る設備を他に転用することなく一時的に利用できないようにすることをいいます。以下同じとします。）を行います。

（ダイヤルアップ接続サービス利用権の譲渡禁止）

第15条 ダイヤルアップ接続サービス利用権（ダイヤルアップ接続サービス契約者がダイヤルアップ接続サービス契約に基づいてダイヤルアップ接続サービスの提供を受ける権利）は、譲渡することができません。ただし、別記2に定める場合は除きます。

（ダイヤルアップ接続サービス契約者が行うダイヤルアップ接続サービス契約の解約）

第16条 ダイヤルアップ接続サービス契約者は、ダイヤルアップ接続サービス契約を解約しようとするときは、あらかじめダイヤルアップ接続サービス取扱所に書面により通知していただきます。

- 2 前項により、ダイヤルアップ接続サービス契約を解約する場合、ダイヤルアップ接続サービス契約者が所有又は占有する敷地、家屋、構築物等の復旧を要するときには、ダイヤルアップ接続サービス契約者にその復旧に要する費用を負担していただきます。

（初期契約解除）

第16条の2 ダイヤルアップ接続サービス契約者は、契約内容の確認書面を受領した日から起算して8日を経過するまでの間、書面により本契約の解除を行うことができます。この効力は、ダイヤルアップ接続サービス契約者が当社が別途定める書面を発した時に生じます。

- 2 ダイヤルアップ接続サービス契約者が、初期契約解除に係る書面を発した場合、当社は本契約の解除までの期間において提供を受けたダイヤルアップ接続サービスの料金を請求いたします。

（当社が行うダイヤルアップ接続サービス契約の解約）

第17条 当社は、第26条（利用停止）の規定によりダイヤルアップ接続サービスの利用を停止されたダイヤルアップ接続サービス契約者が、その事実を解消しないときは、ダイヤルアップ接続サービス契約を解約することがあります。

- 2 当社は、ダイヤルアップ接続サービス契約者が第26条（利用停止）第1項各号のいずれかに該当する場合に、その事実が当社の業務の遂行に著しい支障を及ぼすと認められるときは、第26条（利用停止）の規定にかかわらず、ダイヤルアップ接続サービスの利用停止をしないでダイヤルアップ接続サービス契約を解約することがあります。
- 3 当社は、ダイヤルアップ接続サービス契約者において、破産、民事再生又は会社更生の申立てその

他これに類する事由が生じたことを知ったときは、ダイヤルアップ接続サービス契約を解約することがあります。

- 4 当社は、前3項の規定によりダイヤルアップ接続サービス契約を解約しようとするときは、あらかじめダイヤルアップ接続サービス契約者に通知します。ただし、緊急やむを得ない場合は、この限りではありません。
- 5 第1項乃至第3項の解約にあたり、ダイヤルアップ接続サービス契約者が所有又は占有する敷地、家屋又は構築物等の復旧を要する場合には、ダイヤルアップ接続サービス契約者にその復旧に要する費用を負担していただきます。

（ダイヤルアップ接続サービスの提供ができなくなった場合の措置）

第18条 当社は、当社及びダイヤルアップ接続サービス契約者の責めによらない理由によりダイヤルアップ接続サービスの提供ができなくなった場合は、ダイヤルアップ接続サービス契約を解約することがあります。

- 2 当社は、前項の規定により、ダイヤルアップ接続サービス契約を解約しようとするときは、あらかじめダイヤルアップ接続サービス契約者に通知します。

（その他の提供条件）

第19条 ダイヤルアップ接続サービス契約に関するその他の提供条件については、別記2、3、5乃至9、11乃至13に定めるところによります。

第5章 付加機能の提供等

（付加機能の提供）

第20条 当社は、ダイヤルアップ接続サービス契約者から付加機能の利用の請求があったときは、次の場合を除き、料金表に定めるところにより付加機能を提供します。

- (1) 付加機能の提供を請求したダイヤルアップ接続サービス契約者が、ダイヤルアップ接続サービスの料金又は付加機能利用料の支払いを現に怠り、又は怠るおそれがあるとき。
 - (2) 付加機能の提供を請求したダイヤルアップ接続サービス契約者が第26条（利用停止）の規定によりダイヤルアップ接続サービスの利用停止をされている、又は当社が行うダイヤルアップ接続サービス契約の解約を受けたことがあるとき。
 - (3) 付加機能の提供を請求したダイヤルアップ接続サービス契約者が本条第2項の規定により、その付加機能の利用の停止をされている、又はその付加機能の廃止を受けたことがあるとき。
 - (4) 付加機能の提供を請求したダイヤルアップ接続サービス契約者が、虚偽の内容を含む請求を行ったとき。
 - (5) 付加機能の提供が技術的に困難なとき、又は付加機能を維持することが困難である等、ダイヤルアップ接続サービスに関する当社の業務の遂行上支障があるとき。
- 2 当社は、料金表に特段の定めがあるときは、その付加機能の利用の停止又は廃止を行うことがあります。
 - 3 付加機能の利用の請求に基づき、当社が当該付加機能の提供に係る工事を完了した日を付加機能の提供を開始した日とします。

（付加機能の利用の一時中断）

第21条 当社は、ダイヤルアップ接続サービス契約者から請求があったときは、当社のダイヤルアップ接続サービスの利用に支障をきたすと当社が認めた場合は、その付加機能の利用の一時中断（その付加機能に係る設備等を他に転用することなく一時的に利用できないようにすることをいいます。）

を行います。

(付加機能の廃止)

第22条 当社は、次の場合には付加機能を廃止します。

- (1) その付加機能の提供を受けているダイヤルアップ接続サービス契約者から、ダイヤルアップ接続サービス契約の解約又は付加機能の廃止の申し出があったとき。
- (2) 料金表に別段の定めがあるとき。

第6章 回線相互接続

(当社又は他社の電気通信回線との接続)

第23条 ダイヤルアップ接続サービス契約者は、そのダイヤルアップ回線の終端において、又はその終端に接続されている電気通信設備を介して、そのダイヤルアップ回線と当社又は当社以外の電気通信事業者が提供する電気通信サービスに係る電気通信回線との接続の請求をすることができます。この場合、その接続に係る電気通信回線の名称、その接続を行う場所、その接続を行うために使用する電気通信設備の名称その他その接続の請求の内容を特定するための事項について当社所定の書面に記載し、ダイヤルアップ接続サービス取扱所に提出していただきます。

- 2 当社は、前項の請求があったときは、その接続に係る電気通信回線の利用が当社又は前項によりダイヤルアップ接続サービス契約者が接続を請求した当社以外の電気通信事業者の契約約款及び料金表により制限される場合を除いて、その請求を承諾します。この場合、当社は、相互に接続した電気通信回線により行う通信について、その品質を保証いたしません。
- 3 ダイヤルアップ接続サービス契約者は、前2項に規定する接続について、第1項の書面に記載した事項を変更しようとするときは、当社所定の書面によりその変更の請求をしていただきます。この場合、当社は、前項の規定に準じて取り扱います。
- 4 ダイヤルアップ接続サービス契約者は、第1項及び第2項に規定する接続を廃止しようとするときは、あらかじめ書面によりダイヤルアップ接続サービス取扱所に通知していただきます。

(相互接続点の所在場所の変更)

第24条 当社は、当社以外の電気通信事業者と締結する相互接続協定に基づき、ダイヤルアップ接続サービスに係る相互接続点の所在場所を変更することがあります。

第7章 利用中止等

(利用中止)

第25条 当社は、次の場合には、ダイヤルアップ接続サービス契約者にかかるダイヤルアップ接続サービスの利用を中止することがあります。

- (1) 当社の電気通信設備の保守又は工事上やむを得ないとき。
 - (2) 前条(相互接続点の所在場所の変更)の規定により、相互接続点の所在場所を変更するとき。
 - (3) 第28条(通信利用の制限等)の規定により、ダイヤルアップ接続サービスの利用を中止するとき。
- 2 当社は、前項の規定によりダイヤルアップ接続サービスの利用を中止するときは、あらかじめそのことをダイヤルアップ接続サービス契約者に周知します。ただし、緊急やむを得ない場合は、この限りではありません。

(利用停止)

第26条 当社は、ダイヤルアップ接続サービス契約者が次のいずれかに該当するときは、6ヶ月以内で当社が定める期間(そのダイヤルアップ接続サービスの料金その他の債務(この約款の規定により、支払いを要することとなったダイヤルアップ接続サービスの料金、工事に関する費用又は割増金等の料金以外の債務をいいます。以下この条において同じとします。)を支払わないときは、その料金その他の債務が支払われるまでの間)、そのダイヤルアップ接続サービス契約者にかかるダイヤルアップ接続サービスの利用を停止することがあります。

- (1) ダイヤルアップ接続サービスの料金その他の債務について、支払期日を経過してもなお支払わないとき。
- (2) 当社と契約を締結している又は締結していた他のサービス契約の料金等について、支払期日を経過してもなお支払わないとき。
- (3) 第43条(利用に係る契約者の義務)又は第44条(契約者以外の者の利用に係る義務)又は第45条(ユーザID及びパスワードの管理)の規定に違反したとき。
- (4) 当社の承諾を得ずに、ダイヤルアップ回線に自営端末設備、自営電気通信設備、当社以外の電気通信事業者が設置する電気通信回線又は当社の提供する電気通信サービスに係る電気通信回線を接続したとき。
- (5) ダイヤルアップ回線に接続されている自営端末設備若しくは自営電気通信設備に異常がある場合その他電気通信サービスの円滑な提供に支障がある場合に当社が行う検査を受けることを拒んだとき、又はその検査の結果、技術基準等に適合していると認められない自営端末設備若しくは自営電気通信設備をダイヤルアップ回線から取り外さなかったとき。
- (6) 前各号のほか、この約款の規定に違反する行為であってダイヤルアップ接続サービスに関する当社の業務の遂行又は当社の電気通信設備等に著しい支障を及ぼし又は及ぼすおそれがあると当社が判断したとき。

2 当社は、前項の規定によりダイヤルアップ接続サービスの利用停止をしようとするときは、あらかじめ、その理由及び利用停止期間をダイヤルアップ接続サービス契約者に通知します。ただし、第1項第3号の規定によりダイヤルアップ接続サービスの利用停止をする場合は、この限りではありません。

(サービスの廃止)

第27条 当社は、ダイヤルアップ接続サービスの全部または一部を廃止することがあります。

2 前項の廃止を行う場合、当社は、ダイヤルアップ接続サービス契約者に対し、廃止日までの十分な期間を設けた上で事前に通知いたします。

第8章 通信

(通信利用の制限等)

第28条 当社は、天災、事変その他の非常事態が発生し、又は発生するおそれがあるときは、災害の予防若しくは救援、交通、通信若しくは電力の供給の確保又は秩序の維持のために必要な事項を内容とする通信及び公共の利益のため緊急を要する事項を内容とする通信を優先的に取り扱うため、次に掲げる機関に提供しているダイヤルアップ接続サービス(当社がそれらの機関との協議により定めたものに限ります。)以外のダイヤルアップ接続サービスの利用を制限することがあります。

機関名
気象機関
水防機関
消防機関
災害救助機関

警察機関（海上保安機関を含みます。以下同じとします。）

防衛機関

輸送の確保に直接関係がある機関

通信の確保に直接関係がある機関

電力の供給の確保に直接関係がある機関

ガスの供給の確保に直接関係がある機関

水道の供給の確保に直接関係がある機関

選挙管理機関

当社が別記4に定める基準に該当する新聞社、放送事業者及び通信社の機関

預貯金業務を行う金融機関

国又は地方公共団体の機関

- 2 通信が著しく輻輳したとき又はその通信が発信者によりあらかじめ設定された数を超える交換設備を経由することとなるときは、通信が相手先に着信しないことがあります。
- 3 ダイヤルアップ接続サービス契約者が、当社の電気通信設備に過大な負荷を生じる行為をしたときは、通信の利用を制限することがあります。

第9章 料金等

（料金及び工事等に関する費用）

第29条 当社が提供するダイヤルアップ接続サービスの料金等は、料金表に定めるところによります。

（利用料金の支払義務）

第30条 ダイヤルアップ接続サービス契約者は、ダイヤルアップ接続サービス契約に基づいて、当社がダイヤルアップ接続サービスの提供を開始した日（付加機能又は端末設備等についてはその提供を開始した日）から起算して、ダイヤルアップ接続サービス契約の解約があった日（付加機能又は端末設備等についてはその廃止があった日）の前日までの期間について、料金表に定める利用料金を支払っていただきます。

- 2 ダイヤルアップ接続サービス契約者は、その契約者が利用している付加機能等によりダイヤルアップ接続サービス契約者以外の者が行った通信に係る利用料金についても、当社に対し責任を負わなければなりません。
- 3 前項の期間において、利用の一時中断等によりダイヤルアップ接続サービスを利用することができない状態が生じたときの利用料金（そのダイヤルアップ接続サービスの一部が全く利用できない状態の場合は、その部分に係る料金額。）の支払いは、次によります。
 - (1) 利用の一時中断をしたときは、ダイヤルアップ接続サービス契約者は、その期間中の利用料金を支払っていただきます。
 - (2) 利用停止があったときは、ダイヤルアップ接続サービス契約者は、その期間中の利用料金を支払っていただきます。
 - (3) 前2号のほか、ダイヤルアップ接続サービス契約者は、次の場合を除き、ダイヤルアップ接続サービスを利用できなかった期間中の利用料金を支払っていただきます。

区 別	支払いを要しない料金
ダイヤルアップ接続サービス契約者の責めによらない理由により、ダイヤルアップ接続サービスを全く利用できない状態(その契約に係る電気通信設備による全ての通信に著しい支障が生じ、全く利用できない状態と同程度になる場合を含みます。以下この条において同じとします。)が生じた場合、又は一部が全く利用できない状態が生じた場合に、そのことを当社が知った時刻から起算して、24時間以上その状態が継続したとき。	そのことを当社が知った時刻以後の利用できなかった時間(24時間の倍数である部分に限ります。)について、24時間ごとに日数を計算し、その日数に対応するそのダイヤルアップ接続サービスについての利用料金(一部が全く利用できない状態の場合は、その日数に対応するその部分に係る料金額。)

- 4 当社は、支払いを要しない利用料金が既に支払われているときは、その料金を返還します。
- 5 第3項の規定に係わらず、料金表に別段の定めがある場合は、その定めるところによります。

(手続きに関する料金の支払義務)

第31条 ダイヤルアップ接続サービス契約者は、ダイヤルアップ接続サービスに係る手続きを要する請求をし、その承諾を受けたときは、料金表に規定する事務手数料等を支払っていただきます。

(債権の譲渡)

第32条 当社は、この約款の規定により、ダイヤルアップ接続サービス契約者が支払いを要することになった料金その他の債務に係る債権の全部又は一部を第三者に譲渡することがあります。

(提携事業者にかかる債権の譲受等)

第33条 提携事業者と契約を締結しているダイヤルアップ接続サービス契約者は、その契約約款等に定めるところにより当社に譲り渡すこととされた提携事業者の債権を譲り受け、当社が請求することを承認していただきます。この場合、当社及び提携事業者は、ダイヤルアップ接続サービス契約者への個別の通知又は譲渡承認の請求を省略するものとします。

- 2 前項の場合において、当社は、譲り受けた債権を当社が提供するダイヤルアップ接続サービスの料金とみなして取り扱います。

(料金の計算方法等)

第34条 ダイヤルアップ接続サービスの料金等の計算方法及び支払方法は、料金表に定めるところによります。

(割増金)

第35条 ダイヤルアップ接続サービス契約者は、ダイヤルアップ接続サービスの料金等の支払いを不当に免れた場合は、その免れた額のほか、その免れた額(消費税相当額を加算しない額とします。)の2倍に相当する額に消費税相当額を加算した額を割増金として、当社が別に定める方法により支払っていただきます。

(遅延損害金)

第36条 ダイヤルアップ接続サービス契約者は、料金その他の債務(遅延損害金を除きます。)について支払期日を経過してもなお支払いがない場合には、支払期日の翌日から支払い日の前日までの日数について、年10%の割合(閏年についても365日当たりの割合とします。)で計算して得た額を遅延損害金として当社が別に定める方法により支払っていただきます。ただし、支払期日の翌日から計算して10日以内に支払いがあった場合は、この限りではありません。

第10章 保守

(契約者の維持責任)

第37条 ダイヤルアップ接続サービス契約者は、そのダイヤルアップ回線に接続されている自営端末設備又は自営電気通信設備を技術基準等に適合するように維持していただきます。

(契約者の切分責任)

第38条 ダイヤルアップ接続サービス契約者は、自営端末設備又は自営電気通信設備がダイヤルアップ回線に接続されている場合であって、当社の電気通信設備を利用することができなくなったときは、その自営端末設備又は自営電気通信設備に故障のないことを確認のうえ、当社に修理の請求をしていただきます。

2 前項の確認に際して、ダイヤルアップ接続サービス契約者から請求があったときは、当社は、ダイヤルアップ接続サービス取扱局において試験を行い、その結果をダイヤルアップ接続サービス契約者に通知します。

3 当社は、前項の試験により当社が設置した電気通信設備に故障がないと判定した場合において、ダイヤルアップ接続サービス契約者の請求により当社の係員を派遣した結果、故障の原因が自営端末設備又は自営電気通信設備にあったときは、ダイヤルアップ接続サービス契約者にその派遣に要した費用を負担していただきます。この場合の負担を要する費用の額は、派遣に要した費用の額に消費税相当額を加算した額とします。

(注) 本条は、自営端末設備又は自営電気通信設備について、当社と保守契約を締結しているダイヤルアップ接続サービス契約者には適用しません。

(修理又は復旧の順位)

第39条 当社は、当社の設置した電気通信設備が故障し又は滅失した場合に、その全部を修理し又は復旧することができないときは、第28条（通信利用の制限等）の規定により優先的に取り扱われる通信を確保するため、次の順位に従ってその電気通信設備を修理し又は復旧します。この場合、第1順位又は第2順位の電気通信設備は、同条の規定により当社がそれらの機関との協議により定めたものに限り、

順位	機関名
1	気象機関との契約に係るもの 水防機関との契約に係るもの 消防機関との契約に係るもの 災害救助機関との契約に係るもの 警察機関との契約に係るもの 防衛機関との契約に係るもの 輸送の確保に直接関係がある機関との契約に係るもの 通信の確保に直接関係がある機関との契約に係るもの 電力の供給の確保に直接関係がある機関との契約に係るもの
2	ガスの供給の確保に直接関係がある機関との契約に係るもの 水道の供給の確保に直接関係がある機関との契約に係るもの 選挙管理機関との契約に係るもの 当社が別記4に定める基準に該当する新聞社、放送事業者及び通信社の機関との契約に係るもの 預貯金業務を行う金融機関との契約に係るもの 国又は地方公共団体の機関との契約に係るもの（第1順位となるものを除きます。）
3	第1順位及び第2順位に該当しないもの

第 1 1 章 損害賠償

(責任の制限)

- 第 4 0 条** 当社は、ダイヤルアップ接続サービスを提供すべき場合において、当社の責めに帰すべき理由によりその提供をしなかったときは、そのダイヤルアップ接続サービスが全く利用できない状態（その契約に係る電気通信設備による全ての通信に著しい支障が生じ、全く利用できない状態と同程度になる場合を含みます。以下この条において同じとします。）にあることを当社が知った時刻から起算して、24時間以上その状態が連続したときに限り、そのダイヤルアップ接続サービス契約者の損害を賠償します。ただし、協定事業者が当該協定事業者の契約約款等に定めるところにより損害を賠償する場合は、この限りではありません。
- 2 前項の場合において、当社は、ダイヤルアップ接続サービスが全く利用できない状態にあることを当社が知った時刻以後のその状態が連続した時間（24時間の倍数である部分に限ります。以下この条において同じとします。）について、24時間ごとに日数を計算し、その日数に対応するダイヤルアップ接続サービスの利用料金（料金表に規定する利用料金。なお、そのダイヤルアップ接続サービスの一部が全く利用できない状態の場合は、その部分に係る料金額。以下この条において同じとします。）の合計額を発生した損害とみなし、その額に限って賠償します。
- 3 前項の場合において、日数に対応する料金額の算定にあたっては、料金表に準じて取り扱います。
- 4 当社の故意又は重大な過失によりダイヤルアップ接続サービスの提供をしなかったときは、第1項及び第2項の規定は適用しません。
- 5 第1項及び第2項の規定にかかわらず、損害賠償の取扱いについて料金表に別段の定めがある場合は、その定めるところによります。

(免責)

- 第 4 1 条** 当社は、ダイヤルアップ接続サービスに係る設備その他の電気通信設備の設置、撤去、修理又は復旧の工事にあたって、ダイヤルアップ接続サービス契約者に関する土地、建物その他の工作物等に損害を与えた場合に、それが当社の責めによらない理由によるものであるときは、その損害を賠償しません。
- 2 当社は、この約款等の変更により自営端末設備又は自営電気通信設備の改造又は変更（以下この条において「改造等」といいます。）を要することとなる場合であっても、その改造等に要する費用は、負担しません。
- 3 当社は、ダイヤルアップ接続サービス契約者がダイヤルアップ接続サービスを利用することにより得た情報等（コンピュータプログラムを含みます。）について何らの責任を負いません。また、これらの情報等に起因して生じた一切の損害に対しても何らの責任を負いません。
- 4 当社は、ダイヤルアップ接続サービス契約者がダイヤルアップ接続サービスに係る電気通信設備のファイルに書き込んだ情報が、掲載停止若しくは削除されたこと、又は掲載停止若しくは削除されなかったことに起因して、その契約者その他第三者に損害が生じたとしても、理由のいかんにかかわらず、一切責任を負いません。
- 5 当社は、ダイヤルアップ接続サービス契約者が電子メール又はホームページ開設のために情報蓄積装置に蓄積する情報の保存について、理由のいかんにかかわらず、一切責任を負いません。
- 6 当社は、利用停止によりダイヤルアップ接続サービス契約者に損害が生じても、理由のいかんにかかわらず、一切責任を負いません。
- 7 ダイヤルアップ接続サービス契約者がダイヤルアップ接続サービスの利用に関連し、他のダイヤルアップ接続サービス契約者又は第三者に対して損害を与えたものとして、当該他のダイヤルアップ接続サービス契約者又は第三者からの何らかの請求がなされ、又は訴訟が提起された場合、そのダイヤルアップ接続サービス契約者は、自らの費用と責任において当該請求又は訴訟を解決するものとし、

当社は一切責任を負いません。

- 8 当社は、第27条（サービスの廃止）に定める廃止によりダイヤルアップ接続サービス契約者に損害が生じても、理由のいかんにかかわらず、一切責任を負いません
- 9 当社の故意又は重大な過失に基づく場合には、第3項乃至第6項の規定は適用しません。

第12章 雑則

（承諾の限界）

第42条 当社は、ダイヤルアップ接続サービス契約者から工事その他の請求があった場合に、その請求を承諾することが技術的に困難なとき又は保守することが著しく困難である等当社の業務の遂行上支障があるときは、その請求を承諾しないことがあります。この場合、その理由をその請求をしたダイヤルアップ接続サービス契約者に通知します。

ただし、この約款において別段の定めがある場合には、その定めるところによります。

（利用に係る契約者の義務）

第43条 ダイヤルアップ接続サービス契約者は次のことを守っていただきます。

- (1) 当社がダイヤルアップ接続サービス契約に基づき設置した電気通信設備を移動、取りはずし、変更、分解、若しくは破壊、又はそのダイヤルアップ回線に線条その他の導体を連絡しないこと。
ただし、天災、事変その他の非常事態に際してその電気通信設備を保護する必要があるとき又は自営端末設備若しくは自営電気通信設備の接続若しくは保守のため必要があるときは、この限りではありません。なお、この場合はすみやかにダイヤルアップ接続サービス取扱所に通知していただきます。
 - (2) 通信の伝送交換に妨害を与える行為をしないこと。
 - (3) 当社が業務の遂行上支障がないと認めた場合を除いて、当社がダイヤルアップ接続サービス契約に基づき設置した電気通信設備に他の機械、付加物品等を取り付けないこと。
 - (4) ダイヤルアップ接続サービスの提供に必要な電気通信設備の設置のため、ダイヤルアップ接続サービス契約者が所有若しくは占有する土地、建物その他の工作物等を当社に無償で使用させること。この土地、建物等について、地主、家主その他の利害関係人があるときは、ダイヤルアップ接続サービス契約者はあらかじめ必要な承諾を得ておくこと。
 - (5) ダイヤルアップ接続サービス契約者は、当社が当社の指定する設備の設置、調整、検査、修理等を行うため、ダイヤルアップ接続サービス契約者が所有する若しくは占有する土地、建物その他の工作物等への立入を求めた場合は、これに協力すること。
 - (6) 当社がダイヤルアップ接続サービス契約に基づき設置した電気通信設備を善良な管理者の注意をもって保管すること。
 - (7) 他人の著作権その他の権利を侵害し、公序良俗に反し、又は法令に反する態様でダイヤルアップ接続サービスを利用しないこと。
 - (8) 別記11に定める禁止事項に抵触しないこと。
- 2 ダイヤルアップ接続サービス契約者は、前項の規定に違反して電気通信設備を亡失し又はき損したときは、当社が指定する期日までに、その補充、修繕、その他の工事等に必要な費用を支払っていただきます。

（契約者以外の者の利用に係る義務）

第44条 ダイヤルアップ接続サービス契約者は、そのダイヤルアップ接続IDをダイヤルアップ接続サービス契約者以外の者に使用させる場合は、前条のほか次のことを守っていただきます。

- (1) ダイヤルアップ接続サービス契約者は、前条の規定の適用について、そのダイヤルアップ接続I

Dを使用する者の行為についても、当社に対して責任を負うこと。

(2) ダイヤルアップ接続サービス契約者は、当社が次に定めるこの約款の規定について、そのダイヤルアップ回線に接続する端末設備、自営端末設備又は自営電気通信設備のうち、そのダイヤルアップ回線を使用する者の設置に係るものについても、当社に対して責任を負うこと。

ア 第37条（契約者の維持責任）

イ 第38条（契約者の切分責任）

ウ 別記の6（自営端末設備の接続）

エ 別記の7（自営端末設備に異常がある場合等の検査）

オ 別記の8（自営電気通信設備の接続）

カ 別記の9（自営電気通信設備に異常がある場合等の検査）

（ユーザID及びパスワードの管理）

第45条 当社は、契約の成立に伴いダイヤルアップ接続サービス契約者にダイヤルアップ接続IDとパスワードを付与します。

2 ダイヤルアップ接続サービス契約者は、ダイヤルアップ接続ID及びパスワードを適切に管理していただきます。

3 ダイヤルアップ接続サービス契約者は、ダイヤルアップ接続ID及びパスワード及び本サービスを第三者に利用させること、貸与、譲渡または売買することはできません。

4 ダイヤルアップ接続ID及びパスワードの管理不十分、使用上の過誤または第三者の不正使用に起因する損害はダイヤルアップ接続サービス契約者に負っていただき、当社は責任を負いません。

5 前項に該当する事実が判明した場合、ダイヤルアップ接続サービス契約者は当社に通知してください。

6 ダイヤルアップ接続サービス契約の解約に伴い、ダイヤルアップ接続サービス契約者は当社にダイヤルアップ接続IDを返還していただきます。

（設置場所の提供等）

第46条 ダイヤルアップ接続サービス契約者からの当社の端末設備等の設置場所の提供等については、別記5に定めるところによります。

（契約者の氏名等の通知）

第47条 当社は、別記14に定める提携事業者又は協定事業者から請求があったときは、ダイヤルアップ接続サービス契約者（その提携事業者又は協定事業者とダイヤルアップ接続サービスを利用する上で必要な契約を締結している者に限ります。）の氏名及び住所等をその提携事業者又は協定事業者へ通知することがあります。

（提携事業者等からの通知）

第48条 ダイヤルアップ接続サービス契約者は、当社が料金等の適用にあたり必要があるときは、提携事業者又は協定事業者からその料金等を適用するために必要な契約者の情報の通知を受けることについて、承諾していただきます。

（契約者に係る情報の利用）

第49条 当社は、ダイヤルアップ接続サービス契約者に係る氏名若しくは名称、電気通信番号、住所若しくは居所又は請求書の送付先等の情報を、当社、提携事業者又は協定事業者の契約の申込み、契約の締結、工事、料金の適用又は料金の請求その他の当社の契約約款等、提携事業者又は協定事業者の契約約款等の規定に係る業務の遂行上必要な範囲で利用します。

(注) 業務の遂行上必要な範囲での利用には、ダイヤルアップ接続サービス契約者に係る情報を当社の業務を委託している者に提供する場合を含みます。

(提携事業者等のサービスに係る料金等の回収代行)

第50条 当社は、ダイヤルアップ接続サービス契約者から申出があったときは、次の全ての条件を満たす場合に限り、提携事業者の契約約款等又は協定事業者（当社が別に定める協定事業者に限ります。以下この条において同じとします。）の契約約款等の規定により提携事業者又は協定事業者がその契約者に請求することとしたサービスに係る料金又は工事に関する費用について、その提携事業者又は協定事業者の代理人として、当社の請求書により請求し、回収する取扱いを行うことがあります。

- (1) その申出をしたダイヤルアップ接続サービス契約者が当社が請求する料金又は工事に関する費用の支払いを現に怠っておらず、又は怠るおそれがないとき。
- (2) そのダイヤルアップ接続サービス契約者の申出について、提携事業者又は協定事業者が承諾するとき。
- (3) その他当社の業務の遂行上支障がないとき。

2 前項の規定により、当社が請求した料金又は工事に関する費用について、そのダイヤルアップ接続サービス契約者が当社が定める支払い期日を超えてもなお支払わないときは、当社はそのダイヤルアップ接続サービス契約者に係る前項の取扱いを廃止します。

(提携事業者等によるサービスに係る料金等の回収代行)

第51条 当社は、ダイヤルアップ接続サービス契約者から申出があったときは、この契約約款の規定により当社がその契約者に請求することとしたサービスに係る料金等について、当社の代理人として、提携事業者又は協定事業者からの請求書により請求し、回収する取扱いを行うことがあります。

(法令に規定する事項)

第52条 ダイヤルアップ接続サービスの提供又は利用にあたり、別記6から10の法令に定めがある事項については、その定めるところによります。

第13章 附帯サービス

(附帯サービス)

第53条 ダイヤルアップ接続サービスに関する附帯サービスの取扱いについては、別記15、16、17に定めるところによります。

別 記

別 記

1 ダイヤルアップ接続サービスの提供区域

ダイヤルアップ接続サービスの提供区域は、次に掲げる区域のうち当社が別に定める区域とします。

提供区域
4 7 都道府県

(注) ダイヤルアップ回線の提供区域は特定協定事業者の定めによります。

2 契約者の地位の承継

- (1) 相続又は法人の合併等により、ダイヤルアップ接続サービス契約者の地位の承継があったときは、相続人又は合併等の後存続する法人若しくは合併等により設立された法人は、これを証明する書類を添えて、速やかにダイヤルアップ接続サービス取扱所に届け出ていただきます。
- (2) (1) の場合に、地位を承継した者が2人以上あるときは、そのうちの1人を当社に対する代表者と定め、これを届け出ていただきます。これを変更したときも同様とします。
- (3) 当社は、(2) の規定による代表者の届出があるまでの間、その地位を承継した者のうちの1人を代表者として取り扱います。

3 契約者の氏名等の変更

- (1) ダイヤルアップ接続サービス契約者は、その氏名、名称又は住所若しくは居所に変更があったときは、そのことを速やかにダイヤルアップ接続サービス取扱所に届け出ていただきます。
- (2) (1) の届出があったときは、当社は、その届出があった事実を証明する書類を添付していただくことがあります。

4 新聞社等の基準

区 分	基 準
1 新聞社	次の基準のすべてを備えた日刊新聞紙を発行する新聞社 (1) 政治、経済、文化その他公共的な事項を報道し、又は論議することを目的として、あまねく発売されること。 (2) 発行部数が一の題号について8, 000部以上であること。
2 放送事業者	電波法（昭和25年法律第131号）の規定により放送局の免許を受けた者
3 通信社	新聞社又は放送事業者にニュース（1欄の基準のすべてを備えた日刊新聞紙に掲載し、又は放送事業者が放送するためのニュース若しくは情報（広告を除きます。）をいいます。）を供給することを主な目的とする通信社

5 電気通信設備の設置場所の提供等

- (1) ダイヤルアップ回線の終端にある構内（これに準ずる区域内を含みます。）又は建物内において、当社が端末設備等を設置するために必要な場所は、そのダイヤルアップ接続サービス契約者から提供していただきます。
- (2) 当社がダイヤルアップ接続サービス契約に基づいて設置する電気通信設備に必要な電気は、ダイヤルアップ接続サービス契約者から提供していただきます。
- (3) ダイヤルアップ接続サービス契約者等は、ダイヤルアップ回線の終端のある構内（これに準ずる区域内を含みます。）又は建物内において、当社の電気通信設備を設置するために管路等の特別な設備を使用することを希望するときは、ダイヤルアップ接続サービス契約者等の負担によりその設備を設置していただきます。

6 自営端末設備の接続

- (1) ダイヤルアップ接続サービス契約者は、そのダイヤルアップ回線の終端において又はその終端に接続されている電気通信設備を介して、そのダイヤルアップ回線に自営端末設備を接続することができます。この場合において、事業法第53条第2項（同法第104条第4項において準用する場合を含む。）、同法第58条（第104条第7項において準用する場合を含む。）又は同法第65条の規定により表示が付されている端末機器以外の自営端末設備を接続するときは、当社所定の書面により、その接続の請求をしていただきます。
- (2) 当社は、(1)の請求があったときは、次の場合を除いて、その請求を承諾します。
 - ア その接続が技術基準等に適合していないとき。
 - イ その接続が事業法施行規則第31条で定める場合に該当するとき。
- (3) 当社は(2)の請求の承諾に当たっては、事業法施行規則第32条第1項で定める場合に該当するときは除いて、その接続が技術基準等に適合するかどうかの検査を行います。
- (4) (3)の検査を行う場合、当社の係員は、所定の証明書を提示します。
- (5) ダイヤルアップ接続サービス契約者は、事業法第71条の規定により、工事担任者規則（昭和60年郵政省令第28号）第4条で定める種類の工事担任者資格者証の交付を受けている者に自営端末設備の接続に係る工事を行わせ、又は実地に監督させなければなりません。

ただし、同規則第3条で定める場合は、この限りではありません。
- (6) ダイヤルアップ接続サービス契約者がその自営端末設備を変更したときについても、(1)から(5)の規定に準じて取り扱います。
- (7) ダイヤルアップ接続サービス契約者はそのダイヤルアップ回線に接続されている自営端末設備を取り外したときは、そのことを当社に通知していただきます。

7 自営端末設備に異常がある場合等の検査

- (1) 当社は、ダイヤルアップ回線に接続されている自営端末設備に異常がある場合その他電気通信サービスの円滑な提供に支障がある場合において必要があるときは、ダイヤルアップ接続サービス契約者に、その自営端末設備の接続が技術基準等に適合するかどうかの検査を受けることを求めることがあります。この場合、ダイヤルアップ接続サービス契約者は、正当な理由がある場合その他事業法施行規則第32条第2項で定める場合を除いて、検査を受けることを承諾していただきます。
- (2) (1)の検査を行う場合、当社の係員は、所定の証明証を提示します。
- (3) (1)の検査を行った結果、自営端末設備が技術基準等に適合していると認められないときは、ダイヤルアップ接続サービス契約者は、その自営端末設備をダイヤルアップ回線から取り外していただきます。

8 自営電気通信設備の接続

- (1) ダイヤルアップ接続サービス契約者は、当社が設置する端末設備等を介して、そのダイヤルアップ回線に自営電気通信設備を接続するときは、その接続を行う場所、その自営電気通信設備を構成する機器の名称その他その接続の請求の内容を特定するための事項について、当社所定の書面に記載し、その接続の請求をしていただきます。
- (2) 当社は、(1)の請求があったときは、次の場合を除いて、その請求を承諾します。
 - ア その接続が技術基準等に適合しないとき。
 - イ その接続により当社の電気通信回線設備の保持が経営上困難となることについて事業法第70条第1項第2号による総務大臣の認定を受けたとき。
- (3) 当社は、(2)の承諾にあたっては、事業法施行規則第32条第1項で定める場合に該当するときは除いて、その接続が技術基準等に適合するかどうかの検査を行います。
- (4) (3)の検査を行う場合、当社の係員は、所定の証明書を提示します。

- (5) ダイヤルアップ接続サービス契約者は、事業法第71条の規定により、工事担任者規則（昭和60年郵政省令第28号）第4条で定める種類の工事担任者資格者証の交付を受けている者に自営電気通信設備の接続に係る工事を行わせ、又は実地に監督させなければなりません。
- ただし、同規則第3条で定める場合には、この限りではありません。
- (6) ダイヤルアップ接続サービス契約者がその自営電気通信設備を変更したときについても、(1)から(5)の規定に準じて取り扱います。
- (7) ダイヤルアップ接続サービス契約者は、その端末設備等に接続されている自営電気通信設備を取り外したときは、そのことを当社に通知していただきます。

9 自営電気通信設備に異常がある場合等の検査

ダイヤルアップ回線に接続されている自営電気通信設備に異常がある場合その他の電気通信サービスの円滑な提供に支障がある場合の検査については、別記7（自営端末設備に異常がある場合等の検査）の規定に準じて取り扱います。

10 当社の維持責任

当社は、当社の設置した電気通信設備を事業用電気通信設備規則（昭和60年郵政省令第30号）に適合するように維持します。

11 ダイヤルアップ接続サービスにおける禁止事項

ダイヤルアップ接続サービス契約者は、ダイヤルアップ接続サービスの利用にあたり、以下の行為を行わないものとします。

- (1) 他人の知的財産権（著作権、特許権、実用新案権、意匠権、商標権等）、その他の権利を侵害する行為、又は侵害するおそれのある行為。
- (2) 他人の財産、プライバシー若しくは肖像権を侵害する行為又は侵害するおそれのある行為。
- (3) 他人を誹謗中傷し、又はその名誉若しくは信用をき損する行為又はき損するおそれのある行為。
- (4) 脅迫的な行為、民族的・人種的差別につながる行為。
- (5) 詐欺、規制薬物の濫用、児童売買春、預貯金口座及び携帯電話の違法な売買、業務妨害等の犯罪行為、又はこれを誘発若しくは扇動する行為。
- (6) わいせつ、児童ポルノ、猥雑若しくは児童虐待にあたる画像若しくは文書等を送信し、又は掲載する行為、またはこれらを収録した媒体を販売する行為、またはその送信、表示、販売を想起させる広告を表示または送信する行為。
- (7) 薬物犯罪、規制薬物、指定薬物、広告禁止告示品（指定薬物等である疑いがある物として告示により広告等を広域的に禁止された物品）もしくはこれらを含むいわゆる危険ドラッグ濫用に結びつく、もしくは結びつくおそれの高い行為、未承認もしくは使用期限切れの医薬品等の広告を行う行為、またはインターネット上で販売等が禁止されている医薬品を販売等する行為。
- (8) 法を逸脱した又は逸脱するおそれのある営業行為（無限連鎖講（ネズミ講）の開設若しくはこれを勧誘する行為又は悪質な連鎖販売取引等。）。
- (9) ダイヤルアップ接続サービスにより利用しうる情報を改ざんし、又は消去する行為。
- (10) 他人になりすましてダイヤルアップ接続サービスを利用する行為（偽装するためにメールヘッダー等の部分に細工を行う行為を含みます。）。
- (11) 他の契約者等の個人情報収集又は蓄積する行為。
- (12) 有害なコンピュータプログラム等を送信し又はこれを他人が受信可能な状態のまま放置する行為。
- (13) 画面上での対話の流れを妨害し、又は他の契約者がリアルタイムに操作・入力しようとすることに悪い影響を及ぼすおそれのある行為。
- (14) 本人の同意を得ることなく、他人が嫌悪感を抱く又はそのおそれのある電子メールを送信する行

為。

- (15) 本人の同意を得ることなく、不特定多数の者に対して商業的宣伝又は勧誘の電子メールを送信する行為。
- (16) 継続的に大量のトラフィックを送受信し、当社若しくは他人の電気通信設備の利用若しくは運営に支障を与える、又は与えるおそれのある行為。
- (17) 違法な賭博・ギャンブルを行わせ、または違法な賭博ギャンブルへの参加を勧誘する行為
- (18) 違法行為（けん銃等の譲渡、鉄砲・爆発物の不正な製造、児童ポルノの提供、公文書偽造、殺人、脅迫等）を請負し、仲介しまたは誘引（他人に依頼することを含む）する行為。
- (19) 人の殺害現場の画像等の残虐な情報、動物を殺傷・虐待する画像等の情報、その他社会通念上他者に著しく嫌悪感を抱かせる情報を不特定多数の者に対して送信する行為。
- (20) 人を自殺に誘引または勧誘する行為、または第三者に危害の及ぶおそれの高い自殺の手段等を紹介するなどの行為。
- (21) その行為が前各号のいずれかに該当することを知りつつその行為を助長する態様でリンクを張る行為。
- (22) 犯罪や違法行為に結びつく、またはそのおそれの高い情報や、他者を不当に誹謗中傷・侮辱したり、プライバシーを侵害したりする情報を、不特定の者をして掲載等させることを助長する行為。
- (23) 当社の承諾を得ることなく、第三者からの要求に対し、情報を自発的に応答させる行為又は応答させることを目的とした自営電気通信設備を設置する行為。
- (24) ダイアルアップ接続サービスの一部または全部を第三者（同一契約者回線等を使用する同居の家族等は除きます）に利用させたり、転貸する行為。
- (25) その他公序良俗に違反し、又は他人の権利を侵害すると当社が判断した行為。
- (26) その他、当社が不適切と判断する行為。

12 管轄裁判所

この約款に関する訴訟については、その債権額に応じて高松地方裁判所又は高松簡易裁判所を第一審の管轄裁判所とします。

13 情報提供

当社は、当社が提供する情報等を不定期に、ダイアルアップ接続サービス契約者の電子メールアドレスに対して送付させていただく場合があります。

14 提携事業者

当社は、下記の事業者を提携事業者として扱います。

該当する提携事業者なし

15 マカフィーセキュリティサービスの提供

当社は、ダイアルアップ接続サービス契約者から請求があったときは、当社が別に定める方法により、そのダイアルアップ接続サービスに係わるマカフィーセキュリティサービスを提供します。この場合、ダイアルアップ接続サービス契約者は、料金表に定める料金を支払っていただきます。

16 料金請求書等の発行

当社は、ダイアルアップ接続サービス契約者から請求があったときは、当社が別に定める方法により、そのダイアルアップ接続サービスに係わる料金請求書等（以下「料金請求書等」といいます。）を発行します。この場合、ダイアルアップ接続サービス契約者は、料金表に定める発行料を支払っていただきます。

17 支払い証明書等の発行

当社は、ダイヤルアップ接続サービス契約者から請求があったときは、当社が別に定める方法により、そのダイヤルアップ接続サービスに係わる支払い証明書等（以下「支払い証明書等」といいます。）を発行します。この場合、ダイヤルアップ接続サービス契約者は、料金表に定める発行料を支払っていただきます。

料 金 表

通則

(料金の計算方法等)

- 1 当社は、ダイヤルアップ接続サービス契約者がそのダイヤルアップ接続サービスの品目若しくは種別等に応じて定まる月額料金（基本額、加算額及び付加機能利用料（以下「定額利用料」といいます。））とサービス利用実績により定まる料金（以下「通信料」といいます。）を料金月（1の暦月の起算日（暦月の初日）から次の暦月の起算日の前日までの期間をいいます。以下同じとします。）に従って計算します。
- 2 定額利用料は、起算日において提供されているダイヤルアップ接続サービスの品目若しくは種別等に準じた料金を適用して算定します。
 - (1) 提供開始日が含まれる月の定額利用料はいただきません。
 - (2) ダイヤルアップ接続サービスの解約日又は付加機能の廃止日が起算日以外になる場合は、当該料金月の定額利用料はいただきます。
 - (3) 提供開始日とダイヤルアップ接続サービスの解約日又は付加機能の廃止日が同一月となった場合には、当該料金月の定額利用料はいただきます。
 - (4) ダイヤルアップ接続サービスの種別等が変更された場合には、起算日時点でダイヤルアップ接続サービス契約者に対して提供されているサービス品目若しくは種別等に応じて定まる料金を適用して算定します。
 - (5) 初期契約解除を行う場合は、上記に係らず提供開始日から本契約の解除までの期間において定額利用料を日割りにて算定します。
 - (6) (5) を適用する場合の定額利用料の日割は、暦日数により行います。
- 3 通信料については、料金月に従って1の通信ごとに計算したものの合計額とします。

(端数処理)

- 4 当社は、料金その他の計算において、その計算結果に1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てます。

(料金等の支払い)

- 5 ダイヤルアップ接続サービス契約者は、料金表に定める料金、事務手数料等及び附帯サービスに関する費用について、当社が指定する期日までに、当社が指定する金融機関等を通じて支払っていただきます。
- 6 ダイヤルアップ接続サービス契約者は、料金、事務手数料等及び附帯サービスに関する費用について、支払期日の到来する順序に従って支払っていただきます。

(料金の一括後払い)

- 7 当社は、当社に特別の事情がある場合は、前項の規定にかかわらず、ダイヤルアップ接続サービス契約者の承諾を得て、2ヶ月以上の料金を、当社が指定する期日までに、まとめて支払っていただくことがあります。

(前受金)

- 8 当社は、当社が請求することとなる料金、事務手数料等及び附帯サービスに関する費用について、ダイヤルアップ接続サービス契約者が希望される場合には、当社が別に定める条件に従って、あらかじめ前受金を預かることがあります。ただし、前受金には利息を付さないこととします。

(消費税相当額の加算)

- 9 第30条（利用料金の支払義務）から第31条（手続きに関する料金の支払義務）まで及び第53

条（附帯サービス）の規定等により、この料金表に定める料金等の支払いを要するものとされている額は、この料金表に定める額（税抜価格（消費税相当額を加算しない額をいいます。以下同じとします。））に基づき計算した額に消費税相当額を加算した額とします。

（注）この料金表に表示する括弧内の額は税込価格を表します。

（料金等の臨時減免）

- 10 当社は、災害が発生し、又は発生するおそれがあるときは、この約款の規定にかかわらず、臨時に、その料金、事務手数料等及び附帯サービスに関する費用を減免することがあります。この場合、当社は、その災害の被災地及び近隣のダイヤルアップ接続サービス取扱所に掲示する等の方法により、その旨を周知します。

第1表 料金

第1 利用料金

1 適用

区 分	内 容										
(1) 種別等に係る料金の適用	<p>ア ダイアルアップ接続サービスには次の種別があります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タイプ1</td> <td>タイプ2およびタイプ3以外</td> </tr> <tr> <td>タイプ2</td> <td>ダイアルアップアクセスポイントの利用可能時間帯に制限があるもの</td> </tr> <tr> <td>タイプ3</td> <td>利用可能ダイアルアップアクセスポイントが1箇所に限るもの</td> </tr> <tr> <td colspan="2">備考 1 タイプ2およびタイプ3の利用可能なダイアルアップアクセスポイントは、四国内の当社が別に定めるものに限ります。</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	内 容	タイプ1	タイプ2およびタイプ3以外	タイプ2	ダイアルアップアクセスポイントの利用可能時間帯に制限があるもの	タイプ3	利用可能ダイアルアップアクセスポイントが1箇所に限るもの	備考 1 タイプ2およびタイプ3の利用可能なダイアルアップアクセスポイントは、四国内の当社が別に定めるものに限ります。	
種 別	内 容										
タイプ1	タイプ2およびタイプ3以外										
タイプ2	ダイアルアップアクセスポイントの利用可能時間帯に制限があるもの										
タイプ3	利用可能ダイアルアップアクセスポイントが1箇所に限るもの										
備考 1 タイプ2およびタイプ3の利用可能なダイアルアップアクセスポイントは、四国内の当社が別に定めるものに限ります。											
(2) 最低利用期間内にダイアルアップ接続サービス契約の解約等があった場合の料金の適用	<p>ア ダイアルアップ接続サービスについては、最低利用期間があります。</p> <p>イ 最低利用期間は3ヶ月間とします。</p> <p>ウ ダイアルアップ接続サービス契約者は、前項の最低利用期間内にダイアルアップ接続サービス契約を解約があった場合は、第30条（利用料金の支払義務）及び料金表通則の規定にかかわらず、残余の期間に対応する利用料金（定額利用料のうち基本額及び加算額とします。以下この欄において同じとします。）に相当する額を、一括して支払っていただきます。ただし、初期契約解除を行う場合、および当社が別に定める場合はこの限りではありません。</p> <p>エ 当社は、ウの規定にかかわらず、当社の判断により、その解約等に要する額を減額して適用することがあります。</p>										

2 料金額

2-1 定額利用料

2-1-1 基本額

種 別	料金額 [1ダイアルアップ接続IDごとに月額] (税込価格)
タイプ1	1,700円 (1,785円)
タイプ2	900円 (945円)
タイプ3	780円 (819円)
備考 通信の着信先は同時に1つまでとします。ただし、標準ダイアルアップIP接続機能、有料ダイアルアップIP接続機能を利用した場合に限り、契約者の保有する接続IDの数だけの同時接続を認めるものとします。	

2-1-2 付加機能利用料

区分		単位		料金額 [月額] (税込価格)	
1 電子メール機能	ダイヤルアップ接続サービス取扱局に設置される電子メール情報蓄積装置を利用して、電子メールの蓄積、読み出し又は転送、迷惑メールの振分け等を行う機能をいいます。	基本額	メールアドレス最大3個まで (1GB/60日間/1メールアドレス)	無料	
		加算額	1メールアドレス追加ごとに (1GB/60日間/1メールアドレス)	200円 (216円)	
			メールボックス容量	1メールアドレス蓄積容量 1GB追加ごとに(追加できる容量は4GBまで)	200円 (216円)
			メールを蓄積できる期間	1メールアドレスに蓄積できる期間 365日	無料
				1メールアドレスに蓄積できる期間 無期限 (迷惑メールおまかせ振分け付)	300円 (324円)
			迷惑メールおまかせ振分け		200円 (216円)

備考	<p>ア 当社は、1の契約者回線につき3のメールアドレスを割当てます。この場合において、1のメールアドレスにおいて利用できる電子メール蓄積装置の容量は1GBとし、電子メールを蓄積できる期間は60日間とします。</p> <p>イ 光ネットサービス契約者は、利用するメールアドレスの数、1のメールアドレスにおいて利用できる電子メール蓄積容量及び蓄積できる期間の変更を請求することができます。</p> <p>ウ 追加できるメールアドレスの数は、最大7個までとします。</p> <p>エ 追加することにより付与される1のメールアドレスにおいて利用することができる電子メール蓄積容量は1GB、蓄積できる期間は60日間とします。</p> <p>オ 電子メール蓄積容量は、1のメールアドレスごとに1GB単位で4GBまで追加できるものとし、最大5GBまでとします。</p> <p>カ 電子メールを蓄積できる期間は、365日又は無期限に延長できるものとします。無期限の場合は、迷惑メールおまかせ振分け機能も提供するものとします。ただし、利用に係るその他の提供条件は、当社が別に定めるところによります。</p> <p>キ 1のメールアドレスにおいて「迷惑メールおまかせ振分け」を利用することができるものとします。当社は、電子メール蓄積装置に蓄えられた受信電子メールのうち、当社が別に定めるソフトウェアを用いて迷惑メールと判断した受信電子メールをあらかじめ指定したメールフォルダへ保存する機能を「迷惑メールおまかせ振分け」とします。当社が別に定めるソフトウェアにより対応可能な受信電子メールとします。本機能は、迷惑メールの振分けとして完全な機能を果たすことを保証するものではありません。ただし、利用に係るその他の提供条件は、当社が別に定めるところによります。</p> <p>ク 光ネットサービス契約者は、当社指定のメールソフト、ブラウザまたは携帯電話を利用して電子メールの送信または受信を行うことができます。</p> <p>ケ 電子メール蓄積装置に蓄えられた受信電子メールをあらかじめ転送先として指定したメールアドレスへ転送することができます。</p> <p>コ 当社は光ネットサービス契約に関する技術上又は業務の遂行上やむを得ない理由があるときは、メールアドレスを変更していただくことがあります。この場合、あらかじめその旨を光ネットサービス契約者に通知します。</p> <p>サ 光ネットサービス契約者が送信した電子メール（当社以外の者が割当てを行ったメールアドレスを使用するものを含みます。）について、他の電気通信事業者等から異議申し立てがあり、その光ネットサービス契約者からの電子メールの転送を継続して行うことについて光ネットサービスの提供に重大な支障があると認められるときは、当社はその光ネットサービス契約者からの電子メールの転送を停止することがあります。</p> <p>シ 当社は、電子メールの利用に伴い発生する損害（キ並びに、エ及びカの規定により現に蓄積している情報の転送の停止若しくは消去又は電子メールの利用の廃止を行ったことに伴い発生する損害を含みます。）については責任を負いません。</p> <p>ス 電子メールの利用に係るその他の提供条件は、当社が別に定めるところによります。</p>			
2 ホームページ開設機能	ダイヤルアップ接続サービス取扱局に設置されるホームページ情報蓄積装置を利用して、ホームページに係る情報の蓄積又は公開等を行う事ができる機能をいいます。	基本額	1のホームページアドレス利用につき(20MB)	無料
		加算額	1ホームページ蓄積容量5MB追加ごとに	200円 (216円)

備考	<p>ア 当社は、1のダイヤルアップ接続IDにつき1のホームページアドレスを割り当てるものとし、1のホームページアドレスに蓄積できる通信の情報量は20MBとします。</p> <p>イ ダイヤルアップ接続サービス契約者は、1のホームページアドレスごとに5MB単位で最大80MBまで蓄積容量を追加することができます。</p> <p>ウ 当社は、当社の電気通信設備の保守上又は工事上やむを得ないときその他ダイヤルアップ接続サービス契約に関する当社の業務の遂行上著しい支障があるときは、現にホームページとして蓄積している情報の公開を停止し、又は消去することがあります。</p> <p>エ 当社は、他人の著作権その他の権利を侵害し、公序良俗に反し、又は法令に反する態様でホームページが利用されていると認めた場合は、現にホームページとして蓄積している情報の公開の停止を行うことがあります。</p> <p>オ 当社は、エの規定により現にホームページとして蓄積している情報の公開の停止をされたダイヤルアップ接続サービス契約者が、なおその事実を解消しないときは、そのダイヤルアップ接続サービス契約者に係るホームページの利用の廃止を行うことがあります。</p> <p>カ エからオまでの規定により、現にホームページとして蓄積している情報の公開の停止若しくは消去又はホームページの利用の廃止を行う場合は、当社はあらかじめ、その旨をダイヤルアップ接続サービス契約者に通知します。ただし、緊急やむを得ない場合は、この限りではありません。</p> <p>キ 当社は、ダイヤルアップ接続サービス契約者が一定期間ホームページの情報の蓄積を行わないときは、そのダイヤルアップ接続サービス契約者のホームページの利用の廃止を行うことがあります。この場合は、当社はあらかじめ、その旨をダイヤルアップ接続サービス契約者に通知します。</p> <p>ク 当社は、ホームページの利用に伴い発生する損害（ウからオまでの規定及びキの規定により現にホームページとして蓄積している情報の公開の停止若しくは消去又はホームページの利用の廃止を行ったことに伴い発生する損害を含みます。）については、責任を負いません。</p> <p>ケ ホームページの利用に係るその他の提供条件は、当社が別に定めるところによります。</p> <p>コ 本機能はタイプ3を利用しているダイヤルアップ接続サービス契約者には適用しません。</p>		
3 ウィルスチェック機能	<p>ダイヤルアップ接続サービスに係る情報蓄積装置を経由する電子メールに対して、コンピュータウイルス（通信やコンピュータ等の機能に妨害を与えるためのプログラムであって、当社が別に定めるものをいいます。以下同じとします。）が含まれる場合において、当該コンピュータウイルスを検知及び駆除又は削除等する機能をいいます。</p>	基本額	無料

	備考	<p>ア 当社は、本機能に係るメールアドレスに送受信された電子メールに含まれるコンピュータウイルス（以下「ウイルス」といいます。）について、当社が別に定めるソフトウェアを用いてウイルスの検知及び駆除又は削除を行います。ただし、駆除又は削除可能なウイルスは、ウイルスの検知及び駆除又は削除の実施時における、当社が別に定めるウイルスパターンファイル（コンピュータウイルスを検知するため、各々のウイルスの特徴をパターンとしてまとめたもの）により対応可能なウイルスとします。</p> <p>イ 本機能は、ウイルスチェックとして完全な機能を果たすことを保証するものではありません。</p> <p>ウ 当社は、本機能利用に伴い発生する損害については、責任を負いません。</p> <p>エ 当社の故意又は重大な過失により生じた損害である場合は、ウの規定は適用しません。</p> <p>オ 本機能において、その他提供条件については当社が別に定めるところによります。</p> <p>カ 本機能はタイプ3を利用しているダイヤルアップ接続サービス契約者には適用しません。</p>	
4 ホームページ閲覧規制機能	ダイヤルアップ接続サービス契約者がホームページの閲覧をする場合に、当社が別に定めるところにより指定したホームページの閲覧を規制する機能をいいます。	1 識別 I D ごと	200 円 (216 円)
	備考	<p>ア 当社は、1のコンピュータにつき1の機能を提供します。</p> <p>イ 本機能は、ホームページ閲覧規制として完全な機能を果たすことを保証するものではありません。</p> <p>ウ 本サービスにおいて、その他提供条件については、デジタルアーツ株式会社とダイヤルアップ接続サービス契約者とのエンドユーザライセンス契約（利用規約）に準じます。</p> <p>エ 当社は、本機能の利用に伴い発生する損害については、責任を負いません。</p> <p>オ 当社の故意又は重大な過失により生じた損害である場合は、エの規定は適用しません。</p> <p>カ 本機能において、その他提供条件については当社が別に定めるところによります。</p> <p>キ 本機能はタイプ3を利用しているダイヤルアップ接続サービス契約者には適用しません。</p>	
5 有料ダイヤルアップ I P 接続機能	本邦内においてダイヤルアップ回線に電話回線、I S D N回線等を使用して、インターネットプロトコルによる通信が利用できる機能をいいます。	1 接続 I D 追加ごとに	1,000 円 (1,080 円)
	備考	<p>ア 当社は、ダイヤルアップ接続サービス契約者からの請求に基づき、当社が別に定める数の範囲内において、接続 I D の割当てを行います。</p> <p>イ ダイヤルアップ接続サービス契約者は、ダイヤルアップ回線から当社が別に定める通信方式により、当社が別に定めるダイヤルアップアクセスポイントに接続して通信を行うことができます。</p> <p>ウ 当社は、技術上又は業務遂行上やむを得ない理由がある場合は、ダイヤルアップアクセスポイント番号を変更することがあります。</p> <p>エ 当社は、ダイヤルアップ回線の通信の品質を保証いたしません。</p> <p>オ 本機能において、その他提供条件については当社が別に定めるところによります。</p>	

6 プロ グ機能	ダイヤルアップ接続サービス取扱局に設置されるホームページ情報蓄積装置等を利用して、日記型ホームページに係る情報の蓄積又は公開等が容易に行うことができる機能をいいます。	ベーシック	無料
		プラス	450 円 (486 円)
		プロ	950 円 (1,026 円)
備考	<p>ア 本機能において登録することができるサービスは、ベーシック、プラス、プロの何れか、1に限ります。</p> <p>イ 本機能登録月の利用料金は、無料となります。</p> <p>ウ 本付加機能の廃止登録後2ヶ月間は、新たに登録いただけません。</p> <p>エ ベーシック、プラス、プロの何れかのサービスから他のサービスへ変更することができます。その場合における当月の料金は、最も高いサービスの料金を適用します。</p> <p>オ 本機能におけるその他提供条件については、別途定める利用規約に準じます</p> <p>カ 本機能はタイプ3を利用しているダイヤルアップ接続サービス契約者には適用しません。</p>		

第2表 事務手数料等

1 適用

手続きに関する料金の適用については、次のとおりとします。

区 分	内 容
(1) 事務手数料等に係る料金の適用	ア ダイアルアップ接続サービス契約の申込みをし、その承諾を受けたときに契約事務手数料を適用します。 イ ダイアルアップ接続サービス契約者からの請求により、付加機能の内容の開始、変更又は廃止を行う場合は、ダイアルアップ接続サービス契約者は2（料金額）に規定する手数料の支払いを要します。
(2) 事務手数料等の適用除外又は減額等	ア 当社は、2（料金額）の規定にかかわらず、事務処理の態様等を勘案して、別に定めるところにより、手続きに関する料金の適用を除外し、又は、その額を減額して適用することがあります。

2 料金額

(1) 契約事務手続きに係るもの

種 別	単 位	料金額 (税込価格)
契約事務手数料	1 契約ごとに	2,000 円 (2,160 円)
備考 当社の判断により、契約事務に係る手数料をいただかない場合があります。		

第3表 附帯サービスに関する料金

第1 マカフィーセキュリティサービス利用料

区分		単位	料金額 [月額] (税込価格)
マカフィーセキュリティサービス	日本ネットワークアソシエーツ株式会社(「ネットワークアソシエーツ」)が提供するセキュリティソフトウェアのエンドユーザライセンス契約を、当社を通じて販売するサービスを行います。	1 IDごと	マカフィー・ウイルススキャン、マカフィー・パーソナルファイアウォールプラス、マカフィー・スパムキラー、マカフィー・プライバシーサービス 各 250 円 (各 270 円) マカフィー・セキュリティスイート(上記4つのセット) 500 円 (540 円)
備考	<p>ア 当社は、1のダイヤルアップ接続IDにつき1のサービスを提供します。</p> <p>イ 本サービスにおいて、その他提供条件については、日本ネットワークアソシエーツ株式会社とダイヤルアップ接続サービス契約者とのエンドユーザライセンス契約(利用規約)に準じます。</p> <p>ウ 当社は、本サービスの利用に伴い発生する損害については、責任を負いません。</p> <p>エ 当社の故意又は重大な過失により生じた損害である場合は、エの規定は適用しません。</p> <p>オ 本サービスはタイプ3を利用しているダイヤルアップ接続サービス契約者には適用しません。</p>		

第2 発行料

区分	単位	料金額 (税込価格)
料金請求書等発行料	1 料金請求書等の発行ごとに	100 円 (108 円)
支払い証明書等発行料	1 支払い証明書等の発行ごとに	300 円 (324 円)
備考	<p>(ア) 当社は、料金請求書等を1のダイヤルアップ接続サービス契約ごとに発行します。</p> <p>(イ) 当社は、支払い証明書等を1のダイヤルアップ接続サービス契約ごとに発行します。</p>	

附 則

附 則

(実施期日)

- 1 この約款は、平成17年4月1日から実施します。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正約款は、平成17年4月15日から実施します。

附 則

(実施期日)

- 1 この約款は、平成17年5月23日から実施します。

(経過措置)

- 2 この改正規定実施前に、改正前の規定に基づき、支払い又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のとおりとします。

附 則

(実施期日)

- 1 この約款は、平成17年7月19日から実施します。

(経過措置)

- 2 この改正規定実施前に、改正前の規定に基づき、支払い又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のとおりとします。

附 則

(実施期日)

- 1 この約款は、平成17年11月1日から実施します。

(経過措置)

- 2 この改正規定実施前に、改正前の規定に基づき、支払い又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のとおりとします。

附 則

(実施期日)

- 1 この約款は、平成18年3月1日から実施します。

(経過措置)

- 2 この改正規定実施前に、改正前の規定に基づき、支払い又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のとおりとします。

附 則

(実施期日)

- 1 この約款は、平成18年6月30日から実施します。

(経過措置)

- 2 この改正規定実施前に、改正前の規定に基づき、支払い又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のとおりとします。

附 則

(実施期日)

1 この約款は、平成19年2月1日から実施します。

(経過措置)

2 この改正規定実施前に、改正前の規定に基づき、支払い又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のとおりとします。

附 則

(実施期日)

1 この約款は、平成19年5月10日から実施します。

(経過措置)

2 この改正規定実施前に、改正前の規定に基づき、支払い又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のとおりとします。

附 則

(実施期日)

1 この約款は、平成19年7月2日から実施します。

(経過措置)

2 この改正規定実施前に、改正前の規定に基づき、支払い又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のとおりとします。

附 則

(実施期日)

1 この約款は、平成20年2月1日から実施します。

(経過措置)

2 この改正規定実施日以降ダイヤルアップ接続サービスタイプ3に係る契約を新たに締結しません。

3 この改正規定実施前に、改正前の規定に基づき、支払い又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のとおりとします。

附 則

(実施期日)

1 この約款は、平成21年2月1日から実施します。

(経過措置)

2 この改正規定実施前に、改正前の規定に基づき、支払い又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のとおりとします

附 則

(実施期日)

1 この約款は、平成22年12月1日から実施します。

(経過措置)

2 この改正規定実施前に、改正前の規定に基づき、支払い又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のとおりとします

(整理品目に関する経過措置)

3 この改正規定実施の際、現に改正前の規定により当社が締結した付加機能に関する提供条件は、次項に掲げるもののほか、改正規定に規定する付加機能に関する提供条件に準ずるものとします。

4 前項に規定する付加機能に関する提供条件は、次のとおりです。

(整理品目に関する経過措置)

5 この改正規定実施の際、現に改正前の規定により当社が締結した付加機能に関する提供条件は、次項に掲げるもののほか、改正規定に規定する付加機能に関する提供条件に準ずるものとします。

6 前項に規定する付加機能に関する提供条件は、次のとおりです。

第1表 料金

第1 利用料金

2 料金額

2-1 定額利用料

2-1-1 付加機能利用料

8 おてがるサーバー（独自ドメイン）機能	ダイヤルアップ接続サービス契約者が所有するドメイン名を、ダイヤルアップ接続サービス取扱局に設置された情報蓄積装置にあらかじめ登録することにより、利用に係る電子メール機能、ホームページ機能等を、そのドメイン名により利用することができる機能をいいます。	—	当社が別に定める額
備考	<p>ア 当社は、当社が別に定める額及びおてがるサーバー機能の提供条件等をおてがるサーバーサービス利用規約に定めるところによります。</p> <p>イ 本機能はタイプ2およびタイプ3を利用しているダイヤルアップ接続サービス契約者には適用しません。</p>		

第2表 事務手数料等

2 料金額

(2) 付加機能に係るもの

エ おてがるサーバー（独自ドメイン）機能に係るもの

種別	単位	料金額 (税込価格)
—	—	当社が別に定める額

附 則

(実施期日)

1 この改正約款は、平成25年5月1日から実施します。

2 料金表 2-1-1 付加機能利用料 4 ホームページ閲覧規制機能については、平成25年5月1日をもって新たに契約の申込み受付を停止します。

(経過措置)

3 料金表 2-1-1 付加機能利用料 4 ホームページ閲覧規制機能について、平成25年5月1日までに契約の申込みを受け付け、料金表 2-1-1 付加機能利用料 4 ホームページ閲覧規制機能を提供開始したものについては、平成25年5月1日から平成25年6月30日までの間、次のとおり扱います。

4 ホームページ閲覧規制機能	ダイヤルアップ接続サービス契約者がホームページの閲覧をする場合に、当社が別に定めるところにより指定したホームページの閲覧を規制する機能をいいます。	1 識別 I D ごと	200 円 (210 円)
備考	<p>ア 当社は、1 のダイヤルアップ接続 I D につき 1 の機能を提供します。</p> <p>イ 本機能は、ホームページ閲覧規制として完全な機能を果たすことを保証するものではありません。</p> <p>ウ 本サービスにおいて、その他提供条件については、デジタルアーツ株式会社とダイヤルアップ接続サービス契約者とのエンドユーザライセンス契約（利用規約）に準じます。</p> <p>エ 当社は、本機能の利用に伴い発生する損害については、責任を負いません。</p> <p>オ 当社の故意又は重大な過失により生じた損害である場合は、エの規定は適用しません。</p> <p>カ 本機能において、その他提供条件については当社が別に定めるところによります。</p> <p>キ 本機能はタイプ 3 を利用しているダイヤルアップ接続サービス契約者には適用しません。</p>		

附 則

(実施期日)

- 1 料金表 2-1-1 付加機能利用料 4 ホームページ閲覧規制機能について、平成 25 年 7 月 1 日より適用します。
- 2 1 を適用する光ネットサービス契約者は、料金表 2-1-1 付加機能利用料 4 ホームページ閲覧規制機能について平成 25 年 5 月 1 日までに契約の申込みを受け付け、料金表 2-1-1 付加機能利用料 4 ホームページ閲覧規制機能を提供開始した契約者のうち、当社が指定する方法で適用する契約の申込みをし、かつ当社が受け付けたもののみ適用します。

附 則

(実施期日)

- 1 この約款は、平成 25 年 9 月 10 日から実施します。

(整理品目に関する経過措置)

- 2 海外ローミング機能については、平成 25 年 9 月 10 日より新規申込受付を停止し、平成 25 年 10 月 1 日日本時間午前 9 時をもって提供を終了するものとします。

附 則

(実施期日)

- 1 この約款は、平成 25 年 10 月 1 日から実施します。

(整理品目に関する経過措置)

- 2 平成 25 年 9 月 10 日の附則を上書きで日付変更します。

附 則

(実施期日)

- 1 この約款は、平成 26 年 4 月 1 日から実施します。

附 則

(実施期日)

1 この約款は、平成26年6月12日から実施します。

附 則

(実施期日)

1 この約款は、平成26年7月25日から実施します。

(経過措置)

2 この改正規定実施前に、改正前の規定に基づき、支払い又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとしします。

(整理品目に関する経過措置)

3 料金表2-1-1付加機能利用料 6プレミアム機能については、平成26年7月31日をもって新たに契約の申込み受付を停止します。

附 則

(実施期日)

1 この約款は、平成27年1月1日から実施します。

附 則

(実施期日)

1 この約款は、平成27年3月1日から実施します。

(経過措置)

2 この改正規定実施前に、改正前の規定に基づき、支払い又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとしします。

(整理品目に関する経過措置)

3 この改正規定実施の際、現に改正前の規定により当社が締結した付加機能に関する提供条件は、次に掲げるもののほか、改正規定に規定する付加機能に関する提供条件に準ずるものとしします。

4 前項に規定する付加機能に関する提供条件は、次のとおりです。

第1表 料金

第1 利用料金

2 料金額

2-1 定額利用料

2-1-1 付加機能利用料

6 プレミア機能	ダイヤルアップ接続サービス契約者が利用する電子メール機能、ホームページ開設機能の増強をいいます。 (ただし、独自ドメイン機能において提供する電子メール機能、ホームページ機能は除きます。)	基本額	1機能ごと	1,000円 (1,080円)
		加算額	1メールアドレス追加ごとに (100MB/1メールアドレス)	200円 (216円)
			1メール蓄積容量100MB追加ごとに	200円 (216円)
			1ホームページ蓄積容量5MB追加ごとに	200円 (216円)

備考	<p>ア 当社は、本機能1契約につき、1（電子メール機能）により無料提供する最大3のメールアドレスに加え、最大2のメールアドレス（合計5のメールアドレス）を追加割り当てするものとし、1のメールアドレスに蓄積できる通信の情報量は100MBとします。</p> <p>イ 本機能の契約者は、利用するメールアドレスの数及び1のメールアドレスにおいて利用できるメール情報蓄積容量の変更を請求することができます。</p> <p>ウ 1（電子メール機能）に定める規定にかかわらず、追加することができるメールアドレスの数は、最大5個までとします。</p> <p>エ 追加することにより付与される1のメールアドレスにおいて利用することができるメール情報蓄積装置の容量は100MBとします。</p> <p>オ 1（電子メール機能）に定める規定にかかわらず、メール蓄積容量は、1のメールアドレスごとに100MB単位で最大1GBまで追加できます。</p> <p>カ 当社は、本機能1契約につき、2（ホームページ開設機能）により無料提供する蓄積情報量の最大20MBに加え、最大30MBの情報量を割り当てるものとし、1のホームページアドレスに蓄積できる通信の情報量は最大50MBとします。</p> <p>キ 2（ホームページ開設機能）に定める規定にかかわらず、本機能の契約者は、1のホームページアドレスごとに5MB単位で最大50MBまで蓄積容量を追加することができます。</p> <p>ク 電子メールの利用に係るその他の提供条件は、1（電子メール機能）における備考のキからサに定めるところによります。</p> <p>ケ ホームページの利用に係るその他の提供条件は、2（ホームページ開設機能）における備考のウからケに定めるところによります。</p> <p>コ 本機能はタイプ3を利用しているダイヤルアップ接続サービス契約者には適用しません。</p>
----	---

附 則

（実施期日）

- 1 この改正約款は、平成27年4月30日から実施します。

（整理品目に関する経過措置）

- 2 料金表2-1-1付加機能利用料 7グループコミュニケーション機能については、平成27年4月30日をもって新規申込受付を停止し、平成27年6月30日をもって提供を終了するものとします。

附 則

（実施期日）

- 1 この約款は、平成27年7月1日から実施します。

（経過措置）

- 2 この改正規定実施前に、改正前の規定に基づき、支払い又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のとおりとします。

（整理品目に関する経過措置）

- 3 この改正規定実施の際、現に改正前の規定により当社が締結した付加機能に関する提供条件は、次項に掲げるもののほか、改正規定に規定する付加機能に関する提供条件に準ずるものとします。
- 4 前項に規定する付加機能に関する提供条件は、次のとおりです。

第1表 料金

第1 利用料金

2 料金額

2-1 定額利用料

2-1-1 付加機能利用料

7 グループコミュニケーション機能	ダイヤルアップ接続サービス取扱局に設置される情報蓄積装置を利用して、ダイヤルアップ接続サービス契約者と同契約者が指定したユーザ間で情報の蓄積、閲覧ができる機能をいいます。	基本額	1オーナーID 4メンバーID 蓄積容量50MB	無料
		加算額	1オーナーID追加ごとに	200円 (216円)
			10メンバーID追加ごとに	100円 (108円)
			蓄積容量50MB追加ごとに	200円 (216円)
備考	<p>ア ダイヤルアップ接続サービス契約者は、オーナーIDを最大5個まで登録することができます。</p> <p>イ 1のオーナーIDで蓄積できる通信の情報量は、基本で50MBとし、最大500MBまで蓄積容量を追加できるものとします。</p> <p>ウ 1のオーナーIDで、1のグループを登録することができます。</p> <p>エ 1のグループに登録できるメンバーIDは、基本で4とし、最大54までメンバーを登録することができます。</p> <p>オ 当社は、他人の著作権その他の権利を侵害し、公序良俗に反し、又は法令に違反する態様で本機能が利用されていると認めた場合は、本機能の停止を行うことがあります。</p> <p>カ 本機能におけるその他提供条件については、別途定める利用規約に準じます</p> <p>キ 本機能はタイプ3を利用しているダイヤルアップ接続サービス契約者には適用しません。</p>			

附 則

(実施期日)

1 この改正約款は、平成27年9月1日から実施します。

(経過措置)

2 この改正規定実施前に、改正前の規定に基づき、支払い又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとしします。

附 則

(実施期日)

1 この改正約款は、平成28年5月21日から実施します。

附 則

(実施期日)

1 この改正約款は、平成29年2月7日から実施します。

(特例措置)

2 初期契約解除に係る以下の事項については、平成28年5月21日に遡り適用します。

- ・第4章 契約 (初期契約解除) 第16条の2
- ・料金表 通則 (料金の計算方法等)
- ・料金表 第1表 料金 第1 利用料金 (2)

附 則

(実施期日)

1 この改正約款は、平成31年(2019年)2月1日から実施します。

(整理品目に関する経過措置)

- 2 料金表 2-1-2 付加機能利用料 6 ブログ機能については、平成31年(2019年)2月1日をもって新規申込受付を停止し、平成31年(2019年)8月30日をもって提供を終了するものとしてします。